

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 8 日

事務事業名		地域密着型サービス事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010702000037
総合計画の施策名		O107 社会保障制度の健全運営				単独/補助	単独	所属課	040601 介護保険課
政策体系	政策名	O1 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名	
	施策名	O7 社会保障制度の健全運営						グループ	介護保険グループ
	手段名	O2 ②介護保険制度の充実						担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	介護保険特別会計			
	06	01	01	01	02	一般管理事業			
法令根拠	桜川市地域密着型サービス運営委員会設置要綱、介護保険法					単年度繰返し (平成18年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	住み慣れた地域での生活を支えるため、市が指定及び認定の権限をもち、国の基準の範囲内で、独自の介護報酬及び指定基準を設定するため、運営委員会で被保険者等の代表者から意見を聴取し、質の確保や運営の評価等を協議する。また、施設の利用実績や入所者の実情に応じ、事業者へ補助や指導等を行うことで地域密着型サービス施設の充実化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 指定する事業所の認定、公募の基準を図るため、運営委員会の会議を開催する。 各種補助事業等の取りまとめ、各施設の相談対応。 各事業所の運営に対する指導・監査 グループホーム等の運営推進会議に参加

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
1 運営委員会の開催、意見等の聴取 2 事業所の指導・監査、相談対応 3 事業所の運営推進会議への参加	運営会議開催数	回	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
	集団指導件数	回	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00
	運営推進会議への参加件数	回	40.00	28.00	40.00	40.00	40.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
1 運営委員会委員 2 地域密着型の事業所 3 事業者の実施する運営推進会議(事業所の職員、行政区長、民生委員等)	要支援要介護者数①	人	2,294.00	2,312.00	2,378.00	2,408.00	2,408.00
	事業所数②	事業所	13.00	11.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活できるようにする	1 事業所あたりの利用対象者(上記①÷②)	人	176.00	210.00	198.00	200.00	200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	期間限定総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		使用料・手数料	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	18	0	49			
		事業費計(A)	千円	18	0	49			
		正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人			

事業費の内訳

06年度事業費 実績(千円)				07年度事業費 予算(千円)			
				07 報償費	45		
				10 需用費	4		
				合計	0	合計	49

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	<ul style="list-style-type: none"> 指定する事業所の認定のため、運営委員会の会議を開催する。 各施設の指導・監査・相談対応。 事業所開催の運営推進会議に参加(GH:1回/2か月)(通所:1回/6か月) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定している事業所の状況確認のため、運営委員会の会議を開催する。 各施設の指導・監査・相談対応。 事業所開催の運営推進会議に参加(GH:1回/2か月)(通所:1回/6か月) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定している事業所の状況確認のため、運営委員会の会議を開催する。 各施設の指導・監査・相談対応。 事業所開催の運営推進会議に参加(GH:1回/2か月)(通所:1回/6か月)

事務事業名	地域密着型サービス事業	事務事業No.	10702000037	所属課	介護保険課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 介護保険法の改正により、地域密着型サービス事業所の指定関係が市に移譲され、補助金等の交付事務も含め市が関与することになった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 各事業者が適正に運営を行っているかを確認するため、定期的に指導を行っていく必要がある。一方、事業者からは運営に支障が出ない頻度でお願いしたい、との要望があり、適正な運営確認に必要な回数を確保出来るよう折り合いをつけながら予定を組む必要がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 介護保険法で定める法定受託事務であり政策体系と結びついている
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 介護保険法で定める法定受託事務であるため行う必要がある
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 定期的に行っている運営指導・集団指導を行う頻度の見直し、及び指導・監査に関する質の向上により事業者の不適正な運営の防止につなげることが出来る
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 介護保険法で定める法定受託事務のため廃止・休止はできない
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 介護保険法で定める法定受託事業のため類似事業との統廃合・連携の可能性はない
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 介護保険法で定める法定受託事務のため削減余地はない
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 介護保険法で定める法定受託事務のため公平・公正である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	給付費に係る不正な請求があったことが判明し、令和6年度は2事業所に対し行政処分を執行した。これまでも厚生労働省作成のマニュアルに応じて各事業所に対する指導を行ってきたところであるが、今回の不正を未然に防げなかったことを鑑み、指導方法等の改善を行っていく必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 運営指導は介護分野の多岐に渡るため、毎回重点確認項目を設定し、効率よく実施する方針に転換する。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>